

令和 6 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

本校は、校訓「自主・自律」のもと、各界のリーダーを輩出してきた伝統を引き継ぎ、刻々と変化するグローバル社会の中で、自ら考え、自らを律しながら、新しい価値・文化・産業を創造できる人物を育成します。
1. 各分野のリーダー・イノベーター（革新者）として活躍できる確かな学力と人間性を育みます。
2. 物事を論理的に考え、自ら学び、自らを律しながら行動できる力、多様性を尊重し、様々な人とコミュニケーションできる力を育みます。
3. 自ら選んだ進路希望を実現するための能力を育成するとともに、部活動・学校行事を重視し、あらゆる場面で生徒の成長を促します。

2 中期的目標

1 「授業で勝負」の理念を軸に、生徒一人ひとりの資質・能力を伸ばす。 (1) 教員が ICT に関するスキルを身に付け、1 人 1 台端末を含む ICT を活用した効果的な授業を展開する。 (2) 池高型アクティブ・ラーニングを継承し、「協働的な学び」を実践し、「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を行う。 ア 生徒が毎時間の授業の目標を理解し、授業の終わりには目標に沿った振り返りを行う。 イ 全ての教科で、基礎的・基本的な知識及び技能を活用し、思考力・判断力・表現力を育成する学習に取り組む。 ウ 教科指導研究委員会を中心に教科指導及び評価の改善・進化を図る。 (3) 「個別最適な学び」を推進するため、生徒一人ひとりに応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供する。 ア 自学自習力育成のため、教育産業の教材活用も含め、教科としての方策を定めて、自学自習時間の向上を図る。 イ 教育産業の到達度テストや全国模試の結果を活用し、生徒が自らの学習上の課題や学習方法を考える機会を設ける。 ウ 補習・講習等を充実させるとともに、校内の自習環境の整備を図る。 エ 読書は「考える力」「感じる力」「想像する力」「表現する力」「国語の知識」等の力を育てる上で中核となるものである。また、生涯を通じて「教養・価値観・感性」を育む手段でもある。朝読書の活性化と工夫により読書習慣の定着を図り、一人ひとりの読書量を増加させる。また、図書室の利用を促進する。 *授業評価アンケートの「生徒が考えたり、考えを述べたり、生徒同士が学びあったりする時間を取り入れている」の肯定率 3.20 以上の維持。 (R3 年度：3.215／R4 年度：3.25／R5 年度：3.3) *授業評価アンケートの自学自習項目の肯定率、R8 年度までに 3.1 ポイント（満点 4.0）を超える。 (R3 年度：3.01／R4 年度 2.99／R5 年度：2.88)
2 「志」の育成と生徒全員の進路保障実現。 学ぶための「志」を育成し、目標に対して安易な妥協をさせない進路指導を実施する。 (1) 全国模試の全学年・全員受験を維持し、その結果分析を活かして教科指導法の検討を行う。 (2) 3 年間を通じた系統的な進路指導計画を充実させ、新入試等に関わるタイムリーな進路指導情報を提供する。 (3) キャリア・ガイダンスを充実させ、高大連携企画や社会人講話を推進する。 *3 年生大学進学者のうちの現役国公立大学合格者の割合が、前年度を維持或いは上昇することを目標とする。 (R3 年度：23.1％／R4 年度：20.5％／R5 年度：20.2％)
3 総合的な「人間力」育成。 (1) すべての教育活動を通じて、市民としての規範意識の育成と果たすべき役割を自覚するための生徒指導を実践する。 (2) 人権教育の取り組みを通じて、自らと他者を大切にする姿勢を培うとともに、豊かな人間関係を形成する力を身に付ける。 (3) 学校行事や部活動では生徒が主体となり、主体性・問題解決能力・協働する力を育む。 (4) 学習と行事・部活動を両立させることができる生徒の育成を図る。 (5) 不登校問題やヤングケアラー問題等を含む生徒の課題を踏まえた教育相談体制を充実する。 ・スクールカウンセラーの有効活用に加え、市、子ども家庭センター、医療機関等との連携を拡充する。 (6) 国際社会に貢献する人材育成のため、国際理解教育及び実践的英語力の向上を推進する。 *学校教育自己診断「学習と部活動の両立」の肯定率の維持を目標とし、自己肯定感の上昇につなげる。 (R3 年度：65％／令和 4 年度：75% R5 年度：73%)
4 安全で安心な学校生活の基盤の整備と広報体制の充実。 (1) 「防犯及び防災計画」「危機管理マニュアル」は普段から見直しを行い、記載内容の教職員への徹底を図る。 (2) 様々な機会を利用し、老朽化した学校施設・設備の改善を進め、生徒にとって快適な学習環境を整備する。 (3) 教職員の業務に関して一層の精選を行い、超過勤務時間を減らし、余裕をもって業務に当たることができるようにする。 (4) 中学校や地域社会に対する効果的な情報発信を行い、本校の取り組みへの理解を広げる。 (5) ICT を活用し、保護者に向けた情報提供を活発に行う。 *学校教育自己診断「教室・特別教室・運動場などは、授業や生活がしやすいように整備されている」 (R3 年度：67％／R4 年度：68％／R5 年度：73%)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析	学校運営協議会からの意見
【生徒：学習指導と進路指導】 ・「生徒 1 人 1 台端末を効果的に活用している」は 91％（昨年度 91％） ・「自分の考えをまとめたり、発表することがよくある」は 79％ (昨年度 80％)	第 1 回 令和 6 年 6 月 28 日 ・中期的目標に関連して、生徒自身が将来を見据えて進学先を選択できるようにするため、「キャリア教育」をより重視してはどうか。また、様々な職業人による講演会を開くなどして、社会の変化に柔軟に対応する力を育むことが重要ではないか。

府立池田高等学校

・「教え方に様々な工夫をしている先生が多い」は88％（昨年度87％） ・「学校の進路指導や進路に関する情報に納得」は91％（昨年度91％） 学校教育自己診断から、タブレット端末等を積極的に活用しながら、生徒の主体的・対話的な学びに結びつくような授業を行い、またそのような授業を行うべく、教員が日々改善に努めていることがうかがわれる。 【生徒：その他】 ・「池田高校に進学してよかった」は95％（昨年度93％）と過去最高値。 ・「学校に行くのが楽しい」は91％（昨年度92％）で、高評価を維持。 ・「自主学習は平均2時間以上である」は45％で、昨年度と同水準。 ・「1か月の読書量は2冊以上」も昨年度と同水準で22％。 ・教室・特別教室・運動場などは、授業や生活がしやすいよう整備されている」は、昨年度初めて70％台になったが、今年度はさらに向上し80％。 【保護者向け学校教育自己診断より】 ・「池田高校に子どもを進学させてよかった」は、昨年度と同様、過去最高値で96％。 ・「学校は進路情報の提供を含め、適切な進路指導を行っている」は85％（昨年度86％） ・「学校は教育情報について提供の努力をしている」82％（昨年度85％） ・学校のホームページをよく見る」37％（昨年度43％）	・中期目標の成果指標について、「現役」「国公立」という部分が、昨今の社会の状況や生徒のニーズと合致しているのかどうか考えてみる必要がある。 第2回 令和6年11月27日 ・教育産業の学習支援クラウドサービスの活用について、「活用時間」も大事であるが、単元ごと等「細切れな学び」になってしまうことが懸念されるため、「体系的な学び」を損なわないよう留意する必要がある。 ・授業におけるICTの活用について、視覚的な情報が増え、分かりやすさが増えることは良いが、「想像力の欠如」にいたらないよう留意する必要がある。 第3回 令和7年2月26日 ・私学無償化の影響で、公立学校の私立学校に対するアドバンテージはなくなったように思う。何か、他校との差別化をはかる強みを打ち出すべき。例えば、勉強とクラブ活動の両立を通して、社会でも求められる「マルチタスク」を身につけられるなど。 ・クラブ活動への加入率は確かに高い割合になってはいるが、数％とはいえ、クラブに加入していない生徒のフォローについても考えていくべき。 ・アンケートの実施の仕方そのものについて、因果関係を見つけ出すのがアンケートの目的とするならば、項目を「アクションに関するもの」と「結果に関するもの」に分けて分析するのがよいと思う。また、経年の変化をたどっていく意図があるのであれば、数字そのものを示すのではなく、折れ線グラフにした方がわかりやすいと思う。
--	---

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R5年度値]	自己評価
1 生徒一人ひとりの資質・能力を伸ばす	(1) ICTを活用し、効果的な授業を展開	(1) 1人1台端末を含む、ICT活用と「わかる喜びが散りばめられた授業」の展開。 ① ICT環境の整備改善を進める。 ② 全ての授業で生徒1人1台端末の活用を推進するとともに、「総合的な探究の時間」でデジタルを活用した文理横断的な探求活動の導入を検討する。	① 教員が使用できる端末を増やす ② 学校教育自己診断(生徒)「生徒1人1台端末を効果的に活用している」肯定率90%程度の維持[91%]	① 現在、端末は55台で、希望する全教員が使用できる状況にある。また、プロジェクタは特別教室を含む全教室に設置。(○) ② (生徒)「生徒1人1台端末を効果的に活用している」肯定率91%(○)
	(2) 「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を行う	(2) ① 全ての教科で、基礎的・基本的な知識及び技能を活用し、思考力・判断力・表現力を育成する学習に取り組む。 ② 教科指導研究委員会を中心に教科指導・観点別学習評価の改善を図る。 ③ 公開授業の実施。 ④ 教員間の互見授業推進。	① 学校教育自己診断(生徒)「自分の考えをまとめたり、発表することがよくある」肯定率80%の維持[80%] ② 教科指導及び評価に関する校内研修年間2回以上実施[3回] ③ 公開授業を年間2回以上設定[2回] ④ 授業互見回数一人平均2回以上[2回]	① (生徒)「自分の考えをまとめたり、発表することがよくある」肯定率79%で、概ね昨年度と同水準を維持している。(○) ② 校内研修を6月と2月の2回実施。(○) ③ 公開授業を11月と1月の2回実施。(○) ④ 授業互見回数平均2回を達成。(○)
	(3) 「個別最適な学び」の推進	(3) 自学自習力育成のため、教育産業の学習支援クラウドサービスの活用を含め、教科としての方策を定めて、自学自習時間の向上を図る。 ① 教育産業の到達度テストや全国模試の結果を活用し、生徒が自らの学習上の課題や学習方法を考える機会を設ける。 ② 校内の自習環境の維持・整備を進める。 ③ 朝読書の活性化と工夫、図書室の活用により読書習慣の定着を図り、一人ひとりの読書量を増加させる。	① 家庭での学習動画配信サービスの視聴時間の増加 [1年、月1.36h、2年、月2.72h] 学校教育自己診断(生徒)「自主学習時間平均2時間以上」の生徒割合が45%以上[45%] ② 校内の自習スペースの一層の改善を、具体的に行う ③ 学校教育自己診断(生徒)「1か月の読書量2冊以上」の割合の上昇[22%]	① 教育産業の学習支援クラウドサービスの活用を全学年で推進。 学習動画配信サービスの視聴時間 1年：月1.7h、2年：月0.8h、3年：月4.1h(○) (生徒)「自主学習時間平均2時間以上」の割合45%(○) ② 冬場の自習スペースについて、池高ラボ以外にも教室を確保し、ヒーターを設置。(○) ③ (生徒)「1か月の読書量2冊以上」の割合22%(△)

府立池田高等学校

2 「志」の育成と生徒全員の進路保障実現	(1) 全国模試の全学年・全員受験を維持し、その結果を検証し、教科指導法を検討	(1) ① 全国模試を全学年で、全員が受験する。 ② 全国模試の結果を各教科で分析し、教科指導法の検討を行う。	① 全国模試の全員受験 当日欠席者の後日受験を丁寧に支援 全国模試の後に、生徒が自らの学習上の課題を考える時間を設定 ② 教科での指導法に関する会議、年間2回以上実施	① 全国模試は全員受験。当日欠席をした生徒は、後日各自で受験できるようにした。(○) ② 各教科で指導・評価について年間2回話し合った。(○)
	(2) 3年間を通じた系統的な進路指導	(2) ① 「総合的な探究の時間」やホームルーム活動を効果的に活用し、生徒が自分の将来や夢について調べ、話し合い、発表する取組を行う。 ② 補習・講習等を充実させるとともに、校内で予備校講師を活用した講習を試行実施する。	① 学校教育自己診断(生徒)「学校の進路指導や進路に関する情報に納得できる」90%以上の維持[91%] 学校教育自己診断(保護者)「学校は適切な進路指導を行っている」85%以上[86%] ② 各学年とも30名以上の参加者を募り、全学年で校内予備校による夏期講習を実現する	① (生徒)「学校の進路指導や進路に関する情報に納得できる」の割合91%(○) (保護者)「学校は適切な進路指導を行っている」の割合85%(○) ② 8月に「校内予備校」による夏期講習を実施。参加者数 1年：151名、2年：64名、3年：40名(◎)
	(3) キャリア・ガイダンスを充実させる	(3) ① 大学見学会(オープンキャンパス)への参加、社会人講話、校内での学部学科説明会、教育実習生懇談会等の実施。 ② 保護者向けの大学見学会の実施。 ③ 高大連携企画(大教大府立高校教職コンソーシアムや他の大学と連携した授業等)の充実。	① 大学見学会・社会人講話・学部学科説明会等の充実 ② 保護者向け大学見学会の実施 ③ 大阪教育大学の「教師にまっすぐ」企画の参加者を維持する[3人]	① 大学見学会・学部学科説明会等を適切に計画し、実施した。前年度まで「社会人講話」を行っていた部分について、今年度から企業と連携した取組みを行った。(○) ② PTAの大学見学会を「関西学院大学」で実施。(○) ③ 「教師にまっすぐ」に5名参加。(◎)

府立池田高等学校

3 総合的な「人間力」育成	（１） 市民としての規範意識の育成と果たすべき役割を自覚するための生徒指導を実践する	（１） ① 生徒支援部を軸に、全教員で協力して生徒が正しい規範意識を持ち、自発的・主体的に成長や発達できるよう支援をする。 ② 薬物乱用防止・交通安全・スマホ利用の教育活動を実施。	① 学校教育自己診断（生徒）「学校生活についての先生の指導に納得できる」肯定率 75%以上の維持[75%] ② 左記の講演会等の教育活動は、それぞれ年 1 回以上実施	① （生徒）「学校生活についての先生の指導に納得できる」肯定率 82% （◎） ② 薬物乱用防止を 11 月に実施。交通安全は 11 月の道路交通法改正の内容を各クラスに周知。スマホ利用の教育活動を 7 月に実施。 （○）
	（２） 人権教育の取組みの充実	（２） ① 人権教育担当教員を中心に、系統的な人権教育を実施する。 ② 教職員人権研修の実施。 ③ ホームルーム活動を通じて、いじめのない集団作りを推進する。いじめアンケートを実施し、定期的に開催するいじめ対策委員会等で迅速な対応を行う。	① 学校教育自己診断（生徒）「命や人権の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」肯定率 90% [89%] ② 教職員人権研修を年 2 回実施[2 回] ③ 学校教育自己診断（生徒）「先生はわたしたちがいじめで困っていることがあれば、真剣に対応してくれる」肯定率 85%以上の維持[89%]	① （生徒）「命や人権の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」肯定率 94% （◎） 「人種差別（アパルトヘイト）・いじめ」をテーマにした人権芸術鑑賞会（全学年）を 2 月に実施。 ② 教職員人権研修を、11 月（テーマ「発達特性」）と 2 月（テーマ「教育相談」）に実施。 （○） ③ （生徒）「先生はわたしたちがいじめで困っていることがあれば、真剣に対応してくれる」肯定率 91% （◎）
	（３） 国際理解教育の推進、実践的英語力の向上	（３） ① 生徒向けにオーストラリアでの海外語学研修を実施。 ② 外部人材を活用した国際理解教育の実施。	① 生徒向け海外語学研修の参加者 40 名程度を維持する[40 名] ② 外部人材を講師とした国際理解教育の取組を年 2 回以上実施[2 回]	① 「オーストラリア語学研修」を 3 月に実施し 50 名が参加予定であった。（しかし、現地のハリケーンの影響で研修は中止となった。） （○） ② とよなか国際交流協会と連携した取組を 11 月に実施。 （△）
	（４） 学校行事で生きる力を育む	（４） ① 自治会活動を軸に、生徒主体の体育祭・文化祭を行い、「協働する力」を育む。 ② ホームルーム活動で生徒が主体的に活動する企画を設定する。	①② 学校教育自己診断（生徒）「体育祭や文化祭などの学校行事は、進んで参加し楽しんでいる」肯定率 90%以上の維持[95%]	①② （生徒）「体育祭や文化祭などの学校行事は、進んで参加し楽しんでいる」肯定率 95% （○）
	（５） 学習と部活動の両立	（５） ① 部活動への参加を奨励し、部活動を通じて達成感や自尊感情を育む。 ② 学習と部活動の両立のため、効率の良い部活動の計画を立てる。また、生徒自身の自己管理能力を高めるための支援を全教員で行い、限られた時間を有効に活用する姿勢を育む。	① 部活動参加率 90%以上の維持[R 5 年 4 月集計で 94%] ② 学校教育自己診断（生徒）「勉強と部活動の両立ができています」肯定率 70%以上の維持 [73%]	① 本年度の部活動参加率は 94%。 （○） ② （生徒）「勉強と部活動の両立ができています」肯定率 74% （○）
	（６） 教育相談体制の充実	（６） ① 生徒支援部の教育相談係を中心に、学年の教員が協力して課題のある生徒の支援にあたる。 ② 家庭との連携や SC の有効活用に加え、行政機関・福祉機関・医療機関等と連携し効果的な支援を行う。 ③ 学校教育法施行規則の一部改正を受け、ICT を活用した不登校生徒の支援の在り方について、学校としての方針をとりまとめる。	① 学校教育自己診断（生徒）「自分の悩みや相談に親身になってくれる先生がいる」肯定率 80%以上の維持。[85%] ② 学校教育自己診断（保護者）「学校は保護者の悩みや相談に適切に応じてくれる」80%以上の維持[81%] ③ 不登校支援の方針案の策定	① （生徒）「自分の悩みや相談に親身になってくれる先生がいる」肯定率 88% （○） ② （保護者）「学校は保護者の悩みや相談に適切に応じてくれる」肯定率 86% （○） ③ 「多様な学習ニーズに対応した学び」を進めるための校内体制を整備。不登校傾向のある生徒を「遠隔授業」で支援。 （○）

府立池田高等学校

4 安全で安心な学校生活・広報体制の充実	(1) 「防犯及び防災計画」「危機管理マニュアル」の見直し・徹底	(1) ① 「防犯及び防災計画」等を点検・更新し、その内容について研修等によって教職員に徹底する。 ② 防犯・防災に関する具体的な訓練を実施する。	① 「防犯及び防災計画」及び危機対応に関する教員研修を2回以上実施[2回] ② 防犯・防災に関する訓練を年間2回以上実施[2回]	① 学校や生徒の安全性を高めるため、「エピペン講習」を4月に、「熱中症対策講習」を7月にそれぞれ実施。(○) ② 防犯・防災に関する訓練を年2回実施。(○)
	(2) 学校施設・設備の改善	(2) ① 定期的な安全点検により、危険個所を早期に発見し、迅速に修繕を行う。教室等で震災等発生時に転倒の可能性がある設置物の点検を実施し、必要があれば対策を講じる。 ② 毎日管理職が校舎内を見回り、危険個所等がないか点検する。 ③ 大阪教育ゆめ基金の制度を活用し、教育環境の整備に資する取組への寄付を募る。	①② 学校教育自己診断(生徒)「教室・特別教室・運動場などは授業や生活がしやすいよう整備されている」肯定率70%以上の維持[73%] ③ 大阪教育ゆめ基金の寄付金により、グラウンド照明2基以上の資金を得る[3基]	①② 学校教育自己診断(生徒)「教室・特別教室・運動場などは授業や生活がしやすいよう整備されている」肯定率80%(◎) ③ 「大阪府母校応援ふさと納税制度」の寄付金により、グラウンド整備器具を購入。(△)
	(3) 教職員の業務の精選・働き方改革	(3) ① 校内の各組織で一層の業務の精選・削減を行う。 ② デジタル採点により採点時間を短縮したり、「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」を遵守したり、全校一斉退庁日の徹底を図るなど、学校全体での超過勤務時間縮減に努める。	① 全ての分掌で令和5年度と比べて1つ以上業務を削減、または効率化 ② ストレスチェックにおける職場総合健康リスク95以下の維持。[94] 教職員一人当たりの時間外在校等時間を、前年度より5%以上削減[令和5年4月～12月、月平均34.29時間]	① 各分掌で1つ以上の業務削減を行うことを検討したものの、今年度に新たに追加された業務等に鑑み、削減効果は高まらず。(△) ② ストレスチェックにおける職場総合健康リスク102(△) 教職員一人当たりの時間外在校等時間について、昨年度比で同水準にとどまった。(△)
	(4) 中学校や地域社会に対する情報発信	(4) ① ホームページの内容の充実。 ② オープンスクール・学校説明会の充実。 ③ パンフレット等を北大阪の中学校に送付。 ④ 中学生対象の塾等との連携を強化する。	①②③ ・オープンスクールや学校説明会への中学生の参加者の維持または増加(1月末までで約1700人以上)[1738人] ・中学生の志願倍率増[1月段階で1.1倍]	①②③ ・9月の文化祭時の「ミニ説明会」を昨年度以上の規模で実施。11月の「オープンスクール」・「学校説明会」と合わせて、1月末時点で参加者は計1946名。(◎) ・ポスター・チラシの中学校向けの送付を従来の直近の地区のみから吹田市・大阪市の一部へも拡大。 ・1月時点での中学生の志願希望状況は1.09倍で、概ね昨年度と同水準を維持している。(○)
	(5) 保護者に向けた情報発信	(5) ① ホームページ等で保護者向けの情報発信を行う。 ② メール配信サービスを活用し、保護者向けの情報発信を頻繁に行う。	① 学校教育自己診断(保護者)「学校のホームページをよく見る」肯定率50%以上。[43%] ② 学校教育自己診断(保護者)「学校は教育情報について提供の努力をしている」肯定率80%以上の維持[85%]	① (保護者)「学校のホームページをよく見る」肯定率37%(△) ② (保護者)「学校は教育情報について提供の努力をしている」肯定率82%(○)